



2020年11月4日

各位

会社名 株式会社 淀川製鋼所  
代表者名 代表取締役社長 二田 哲  
(コード：5451、東証第一部)  
問合せ先 上席執行役員 IR室長 大隅 康令  
(TEL 06-6245-1113)

## 淀川製鋼グループ中期経営計画 2022 定量目標のお知らせ

当社は、2020年5月12日に公表致しました『淀川製鋼グループ中期経営計画 2022』（以下、「中期経営計画 2022」といいます。）において、新型コロナウイルス感染症による当社グループの経営環境への影響の程度が不透明であったため、定量目標を未定としておりました。現時点では、影響は限定的と見込んでおり、定量目標を下記の通り決めましたのでお知らせ致します。

なお、中期経営計画 2022 の全体像については、2020年5月12日公表の「淀川製鋼グループ中期経営計画 2022 策定のお知らせ」をご参照下さい。

### 記

#### 1. 中期経営目標

##### 連結経常利益(2022年度)：90億円以上

- ・『淀川製鋼グループ中期経営計画 2019』（以下、「中期経営計画 2019」といいます。）においては中期経営目標を連結経常利益 100 億円の安定計上と掲げておりました。
- ・中期経営計画 2022 においては、主に海外の事業環境悪化の影響や長期化する新型コロナウイルス感染症の影響は限定的とは言え皆無ではないことから約 30 億円の下振れを想定しておりますが、自助努力として約 20 億円の改善を図ります。その結果、業績目標は中期経営計画 2019 から 10 億円下方修正の連結経常利益（2022 年度）90 億円以上といたします。
- ・中期経営目標の土台となる基本戦略や事業戦略は、2020 年 5 月 12 日公表以降の変更はございません。

しかしながら、リモートワークを中心とした新型コロナウイルス感染防止策を行う中で、社内業務の進め方を全般的に見直すことが新たな課題となりました。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による社会環境の変化等を見据え、基本戦略にある「全てのステークホルダーとの共生」の一環として、ICT・RPA を活用拡大した「DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進」に積極的に取り組んでまいります。

(ご参考)

#### ①中期経営計画 2019 の中期経営目標と結果

	2017 年度	2018 年度	2019 年度
目標	連結経常利益 100 億円を安定計上		
実績（百万円）	12,284	9,829	7,425
差異（百万円）	+2,284	▲171	▲2,574

初年度は連結経常利益 122 億円と目標を達成しましたが、原材料・エネルギーコストの上昇、海外鉄鋼市場における保護主義的政策や米中貿易摩擦等により、2 年目は目標未達、最終年度も目標未達に終わりました。

②中期経営計画 2022 の位置づけ

2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026～2035	2035
中期経営計画 2019			中期経営計画 2022			第3次 中期経営計画			長期ビジョン 「桜 100」	100 年企業 への発展
<準備期間> 体制作り 施策検討・実行			<助走期間> 施策展開			<確立期間> 成果定着				

2. 利益還元方針

中期経営計画 2022 期間中の配当方針：

年間 1 株あたり 50 円以上を維持した上で、連結配当性向年間 30%～50%程度を目途に実施

- ・日本国内の市場縮小、海外各地域における保護主義的政策の影響、さらには長期化する新型コロナウイルス問題による世界的マクロ経済への影響など、厳しい事業環境が想定される中で当社グループが持続的に成長してゆくために、強固な財務体質を維持しながら、既存事業における競争力強化と新しい事業領域開拓の双方に、優先的に資金を充当してまいります。

3. 設備投資計画

2020～2022 年度の総投資額（連結）：150～200 億円規模

【内訳】 競争力強化 : 75～125 億円規模  
 既存事業基盤の維持、その他 : 75 億円規模

- ・中期経営計画 2022 においては、生産効率向上やコスト低減、品質向上など競争力強化を目的とした戦略的な投資は優先的に実施し、また、既存事業の継続に必要な老朽設備・施設の更新も計画的に実施してまいります。

以 上